

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

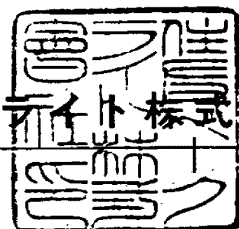
(昭和61年3月28日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日
自 昭和60年1月1日
至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年4月24日提出

会 社 名 住友ベークライト株式会社



英 訳 名 Sumitomo Bakelite
Company, Limited.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 英 之



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 東京 (03) 595-9104

連絡者 経理本部 山下 宏 毅
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1. 連 結 貸 借 対 照 表	3
2. 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)」に基づいて作成している。
なお、連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。
従来、当社の会計監査を担当していた監査法人朝日会計社は、昭和60年7月1日新和監査法人と合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和61年 4 月23日

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士

齋 藤 隆 夫 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

作 本 齋 藤 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和 59 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (昭和 60 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	23,025		18,029	
2. 受 取 手 形※2	24,359		22,522	
3. 売 掛 金	15,088		15,268	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2	2,448		1,933	
5. 有 価 証 券	7,671		5,120	
6. た な 卸 資 産	13,218		11,801	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	203		239	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	1,892		2,461	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 631		△ 637	
流 動 資 産 合 計	87,278	68.7	76,739	62.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※1				
1. 建 物 及 び 構 築 物	7,415		9,356	
2. 機 械 装 置	11,102		11,741	
3. 車 両 運 搬 具	142		112	
4. 工 具 器 具 備 品	1,132		1,297	
5. 土 地	2,551		3,218	
6. 建 設 仮 勘 定	4,075		5,672	
有 形 固 定 資 産 合 計	26,419	20.8	31,399	25.7
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権 他	106	0.1	124	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	6,200		6,373	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	2,237		2,547	
3. 長 期 貸 付 金	1,966		1,939	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,578		1,651	
5. そ の 他 の 投 資 資 産	1,425		1,468	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 107		△ 153	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,300	10.4	13,826	11.3
固 定 資 産 合 計	39,826	31.3	45,350	37.1
資 産 合 計	127,104	100.0	122,089	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年12月31日)		当連結会計年度 (昭和60年12月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	31,710		27,969	
2. 買 掛 金	9,191		8,774	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	2,928		3,426	
4. 短 期 借 入 金	17,727		19,479	
5. 未 払 事 業 税 等	673		304	
6. 未 払 法 人 税 等	2,320		657	
7. 未 払 費 用	849		853	
8. 賞 与 引 当 金	781		764	
9. その他の流動負債	8,216		6,168	
流 動 負 債 合 計	74,398	58.5	68,398	56.0
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	11,321		10,787	
2. 長 期 借 入 金	4,512		4,411	
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,555		2,649	
4. 役 員 退 職 引 当 金	496		494	
5. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	26		—	
固 定 負 債 合 計	18,913	14.9	18,342	15.0
III 少 数 株 主 持 分	965	0.8	988	0.8
負 債 合 計	94,278	74.2	87,730	71.8
資 本 の 部				
I 資 本 金	10,011		10,136	
II 資 本 準 備 金	7,407		7,816	
III 利 益 準 備 金	1,350		1,456	
IV その他の剰余金	14,057		14,950	
	32,828		34,359	
V 自 己 株 式	△ 1		△ 0	
資 本 合 計	32,826	25.8	34,359	28.2
負 債 及 び 資 本 合 計	127,104	100.0	122,089	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売上高		157,299	100.0		152,408	100.0
II 売上原価		129,514	82.3		128,368	84.2
売上総利益		27,785	17.7		24,040	15.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		19,288	12.3		19,511	12.8
営業利益		8,497	5.4		4,528	3.0
IV 営業外収益 ※2						
1. 受取利息	989			1,119		
2. 受取配当金	302			273		
3. 有価証券利息	316			318		
4. 有価証券売却益	—			413		
5. 雑収入	456	2,064	1.3	361	2,486	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,487			2,375		
2. 社債利息	—			403		
3. 雑損失	768	3,255	2.0	509	3,288	2.2
経常利益		7,306	4.7		3,727	2.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	33			496		
2. 国庫補助金等収入	—	33	0	2	499	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損失	21			497		
2. 固定資産売却及び除却損失	255			81		
3. 投資有価証券評価損	126	403	0.3	—	578	0.3
税金等調整前当期純利益		6,935	4.4		3,647	2.4
法人税及び住民税額		3,736	2.4		1,717	1.1
少数株主損益		111	0		91	0
連結調整勘定当期償却額		1	0		△ 11	0
持分法による投資損益		488	0.3		215	0.1
当期純利益		3,574	2.3		2,066	1.4
VIII その他の剰余金期首残高		11,303			14,057	
IX その他の剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	23			—		
2. 持分法全面適用に伴う剰余金増加高	207	230		—	—	
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	89			105		
2. 配当金	887			1,051		
3. 役員賞与	61			61		
4. 連結子会社合併に伴う剰余金減少高	—	1,039		2	1,221	
XI 為替換算調整勘定		△ 11			46	
XII その他の剰余金期末残高		14,057			14,950	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和59年1月1日～昭和59年12月31日	昭和60年1月1日～昭和60年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社23社のうち8社を連結の範囲に含めた。 このうち秋田ベークライト(株)と九州ベークライト工業(株)は当連結会計年度において重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。 なお非連結子会社15社の総資産、売上高及び当期純損益の持分の合計額は、各々、資産基準、売上高基準、利益基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、次のとおりである。 連結子会社……住友デュレズ(株)ベークライト商事(株) 非連結子会社……秋田接着剤工業(株)日本成型工業(株) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当期から非連結子会社15社、関連会社9社のうち関連会社簡中プラスチック工業(株)他計3社に対する投資について持分法を適用している。 なお、持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社中野プラスチック工業(株)他計6社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事(株)(決算日9月30日)、及び秋田ベークライト(株)(決算日7月31日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……移動平均法に基づく原価法 よっている。 たな卸資産……移動平均法に基づく原価法 よっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社20社のうち5社を連結の範囲に含めた。 なお、連結子会社ベークライト商事(株)が従来から連結子会社であった北海道ベークライト商事(株)、九州ベークライト商事(株)、広島ベークライト商事(株)の3社を昭和60年7月1日付で吸収合併した。 被合併会社3社の合併期日迄の連結損益及び剰余金結合計算書は連結の範囲に含まれている。 また非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益の持分の合計額は、各々、資産基準、売上高基準、利益基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、次のとおりである。 連結子会社……住友デュレズ(株)ベークライト商事(株) 非連結子会社……秋田接着剤工業(株)日本成型工業(株) 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社、関連会社9社のうち関連会社簡中プラスチック工業(株)他計3社に対する投資について持分法を適用している。 なお、持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社中野プラスチック工業(株)他計6社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる会社は秋田ベークライト(株)(決算日7月31日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左

昭和59年1月1日～昭和59年12月31日	昭和60年1月1日～昭和60年12月31日																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法によっている。 無形固定資産……定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上することとしている。 賞与引当金……従業員賞与の支払に備えるため税法基準(支給対象期間基準)により計上している。 退職給与引当金……従業員の退職金の支払に備えるため主として期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上している。 役員退職引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 国際科学技術博覧会出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、当社負担見積額を基礎に期間配分方式による引当を行っている。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期貸付金</td><td>S\$5,000,000 US\$ 250,000</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>604百万円</td></tr> <tr> <td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td>638百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>34百万円</td></tr> </table>	長期貸付金	S\$5,000,000 US\$ 250,000	貸借対照表計上額	604百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額	638百万円	差 額	34百万円	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上することとしている。 なお、法人税法の改正による法定繰入率の変更により、改正前の法定繰入率によった場合に比し、当連結会計期間末の引当金残高は126百万円減少した。 賞与引当金……従業員賞与の支払に備えるため税法基準(支給対象期間基準)により計上している。 退職給与引当金……従業員の退職金の支払に備えるため主として期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上している。 役員退職引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期貸付金</td><td>S\$4,000,000 US\$ 250,000</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>495百万円</td></tr> <tr> <td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td>427百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>68百万円</td></tr> </table>	長期貸付金	S\$4,000,000 US\$ 250,000	貸借対照表計上額	495百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額	427百万円	差 額	68百万円
長期貸付金	S\$5,000,000 US\$ 250,000																
貸借対照表計上額	604百万円																
同上の決算日の為替相場による円換算額	638百万円																
差 額	34百万円																
長期貸付金	S\$4,000,000 US\$ 250,000																
貸借対照表計上額	495百万円																
同上の決算日の為替相場による円換算額	427百万円																
差 額	68百万円																

昭和59年1月1日～昭和59年12月31日	昭和60年1月1日～昭和60年12月31日
<u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難なため、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当期の損益として処理している。	<u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 同 左
<u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> (1) 連結会社間及び連結会社と持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	<u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> 同 左
<u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 持分法の適用に際し在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」に基づいている。	<u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 同 左
<u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結損益及び剰余金結合計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	<u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左
<u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	<u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左

表示方法の変更

昭和59年1月1日～昭和59年12月31日	昭和60年1月1日～昭和60年12月31日
	〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 「有価証券売却益」については、前期まで「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため当期から区分掲記することとした。なお、前期の「有価証券売却益」は64百万円である。 「社債利息」については、前期まで「支払利息及び割引料」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため当期から区分掲記することとした。なお前期の「社債利息」は136百万円である。

そ の 他

昭和59年1月1日～昭和59年12月31日	昭和60年1月1日～昭和60年12月31日
適格退職年金制度について 当社は適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社8社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。	適格退職年金制度について 当社は適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社5社のうち3社が適格退職年金制度を採用している。

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (昭和59年12月31日)	当連結会計年度 (昭和60年12月31日)													
※1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は30,929百万円である。 (2)当期中に租税特別措置法に基づく圧縮記帳により取得価額から控除した金額は以下の通りである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>21百万円</td></tr></table>	建	物	21百万円	※1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は35,269百万円である。 (2)当期中に租税特別措置法に基づく圧縮記帳により取得価額から控除した金額は以下の通りである。 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>463百万円</td></tr><tr><td>建</td><td>物</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>2百万円</td></tr></table>	土	地	463百万円	建	物	31百万円	構	築	物	2百万円
建	物	21百万円												
土	地	463百万円												
建	物	31百万円												
構	築	物	2百万円											
※2. この他受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高は17,778百万円、同裏書譲渡高は265百万円である。	※2. この他受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高は17,313百万円、同裏書譲渡高は27百万円である。													

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)																																																
※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費49%、一般管理費51%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：百万円) <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td><td>4,816</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td><td>5,927</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr> <td>退職金及び退職年金掛金</td><td>637</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>939</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>667</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>522</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>964</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>537</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>286</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,866</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,288</td></tr> </table> ※2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は206百万円である。	荷造費及び発送費	4,816	従業員給与及び賞与	5,927	退職給与引当金繰入額	121	退職金及び退職年金掛金	637	旅費交通費	939	賃借料	667	減価償却費	522	事業税等	964	法定福利費	537	賞与引当金繰入額	286	その他	3,866	計	19,288	※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費51%、一般管理費49%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：百万円) <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td><td>5,103</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td><td>5,842</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>127</td></tr> <tr> <td>退職金及び退職年金掛金</td><td>538</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>1,021</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>744</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>593</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>505</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>577</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>278</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,178</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,511</td></tr> </table> ※2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は183百万円である。	荷造費及び発送費	5,103	従業員給与及び賞与	5,842	退職給与引当金繰入額	127	退職金及び退職年金掛金	538	旅費交通費	1,021	賃借料	744	減価償却費	593	事業税等	505	法定福利費	577	賞与引当金繰入額	278	その他	4,178	計	19,511
荷造費及び発送費	4,816																																																
従業員給与及び賞与	5,927																																																
退職給与引当金繰入額	121																																																
退職金及び退職年金掛金	637																																																
旅費交通費	939																																																
賃借料	667																																																
減価償却費	522																																																
事業税等	964																																																
法定福利費	537																																																
賞与引当金繰入額	286																																																
その他	3,866																																																
計	19,288																																																
荷造費及び発送費	5,103																																																
従業員給与及び賞与	5,842																																																
退職給与引当金繰入額	127																																																
退職金及び退職年金掛金	538																																																
旅費交通費	1,021																																																
賃借料	744																																																
減価償却費	593																																																
事業税等	505																																																
法定福利費	577																																																
賞与引当金繰入額	278																																																
その他	4,178																																																
計	19,511																																																

(3) 1株当り情報

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り当期純資産額 187.77円	1株当り当期純資産額 194.60円
1株当り当期純利益 22.27円	1株当り当期純利益 11.76円